

## 平成 24 年度事業計画（案）

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

### 1. 基本方針・重点事項

法人会は「健全な納税者」の団体として申告納税制度の確立に寄与するとともに、「よき経営者をめざすものの団体」として、企業経営の社会の健全な発展に資する事業活動を展開します・

特に、本年度は公益社団法人を目指し、移行申請を行います。公益社団法人として、社会的役割と責任を果たすため、新しい組織づくりと事業運営が求められています。自らの公益性と透明性を一層高めるとともに、社会一般に税のオピオンリーダーとしての役割を果たせまよう努めてまいります。

法人会の活動として、引き続き組織強化に努めるとともに、地元金融機関や福利厚生協力会社と連携し会員状況運動を継続します。

さらに、会員加入メリットに資するように、融資制度の広報や e-Tax の導入・パソコン講座など IT 化の促進に貢献できるような事業活動を行います。特に e-Tax については一定の効果を得ましたが引き続き代理送信制度の導入促進を図り、役員利用率 100% を目指します。

研修活動については経理担当者に実務的なスキルアップが図られるよう研修講座の充実を図ります。また、インターネットバンキング特別割引制度については非常に好評であることから、延長されたこともあり、さらに利用拡大を展開してまいります。

また、結婚支援事業をはじめとして、愛媛県から委託された県法連事業を広報・周知するとともに引き続き会員事業の多様なニーズにこたえるよう事業を展開し、公益社団法人として新しい法人会の構築につとめます。

#### （重点事項）

- (1) 公益社団法人の認定
- (2) 会員・一般を含めた税知識の普及・税の啓蒙のための事業活動の推進
- (3) e-Tax・eLTax 制度の普及推進
- (4) 租税教育事業の推進
- (5) 税制等に関する調査研究と要望
- (6) 広報活動の活発化
- (7) 研修事業の充実
- (8) 地域社会・企業の発展に貢献するための社会貢献活動の推進

- (9) 愛媛県事業の広報・推進
- (10) 会員増強による組織の充実強化
- (11) 福利厚生制度の推進の財源の確保

## 2. 主な事業計画

### (1) 税知識の普及を目的とする事業

#### ① 税務研修会

税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として、宇和島税務署講師による研修会を開催する。

#### ② 源泉所得税年末調整説明会

企業における源泉所得税の処理並びに年末調整については、適正な処理を目的として、宇和島税務署講師による説明会を開催する。

#### ③ 地域支部税務研修会

税に関する理解と知識を深めることを目的として、各地域支部管内の全法人を対象に宇和島税務署講師による研修会を開催する。

#### ④ 青年部会税務研修会

税に関する理解と知識を深めることを目的として、宇和島税務署管内の全法人の青年経営者及び従業員を対象に宇和島税務署講師による研修会を開催する。

#### ⑤ 女性部会税務研修会

税に関する理解と知識を深めることを目的として、宇和島税務署管内の全法人の女性経営者及び従業員を対象に宇和島税務署講師による研修会を開催する。

#### ⑥ 青年部会・女性部会租税教室事業

宇和島税務署管内の小学校を対象に、青年部会、女性部会の役員等が講師となり、税の大切さ、税が私たちの生活にどのように役立っているかを認識してもらうことを目的として、租税教室を開催する。

### (2) 納税意識の高揚を目的とする事業

#### ① 「税を考える週間」広報活動

「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、税の小冊子等を地元・短大・専門学校等に無料で配布する。

#### ② 税に関する作文表彰

宇和島税務署管内納税貯蓄組合連合会を後援し、将来を支える若者にさらなる税についての理解と意識啓発機会を提供することを目的として、宇和島税務署管内の全中学校の生徒対象の税をテーマの作文を募集し、優れた作品を表彰する。

③ ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

ホームページで各種研修会、講演会、地域イベントの開催要項を掲載するとともに、国税と地方税の税関連情報を掲載する。

広報誌「ほうじん」は年2回発行し、国税、地方税、市政、町政等に関する情報、改正事項等を掲載し、会員のみならず、公共機関・金融機関等に配布して、広く一般への周知をはかる。

(3) 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

① 法人会全国大会及び税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

東日本大震災に対する復興と日本経済の再生を踏まえ、当会としての税制に関する要望事項を取りまとめ、県連・全法連に提出し、全法連で取りまとめた提言を広く情報発信して、その実現のため関係機関に要望活動を行う。

② 全国青年の集い

全国の青年経営者及び従業員が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。当会からも青年部会員が参加する。

③ 全国女性フォーラム

全国の女性経営者及び従業員が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。当会からも女性部会員が参加する。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

① IT パソコン研修会

中小企業の業務効率化とIT化を支援することを目的として、宇和島税務署管内の全法人を対象に、ワード・エクセル・ビジネス活用コース等を開設し、研修会を開催する。

② 通常総会記念講演会

地域企業の健全な発展と地域社会の貢献活動を目的として、会員のみならず広く一般にまで参加者を募り、通常総会終了後に講演会を開催する。

③ 法人会経営講演会

地域企業の健全な発展と地域社会への貢献活動を目的として、宇和島税務署管内の全法人を対象に、経営講演会を開催する。

④ 融資制度の普及推進

中小企業並びに個人事業所の資金調達の円滑化を目的として、愛媛県連が地元金融機関、四国税理士会愛媛県支部連合会と提携している融資制度『トライアングル1000』と愛媛県の融資制度の積極的な広報を図り、普及推進を行う。

⑤ 中小企業会計啓発・普及セミナー

中小企業の自己啓発支援と中小企業会計指針の普及拡大を目的として、宇和島税務署管内の全法人の経営者、財務・経理担当者を対象のセミナーを開催する。

⑥ 地域支部講演会

地域企業の健全な発展と地域社会への貢献活動を目的として、各地域支部管内の全法人を対象に、講演会を開催する。

⑦ 女性部会講演会

地域企業の健全な発展と地域社会への貢献活動を目的として、宇和島税務署管内の全法人の女性経営者及び従業員を対象に、講演会を開催する。

⑧ インターネットセミナー

地域企業の健全な発展を目的として、企業経営に関する研修を支援するためインターネットを活用して講演会、セミナーの配信を行う。

⑨ 30周年記念講演会

当会の30周年を記念し、地域企業の健全な発展と地域社会の貢献活動を目的として、会員のみならず広く一般にまで参加者を募り、記念講演会を開催する。

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業

① 地域イベントへの参加

地域の発展・活性化を目的とした各種の催事やイベントに該当地区の支部が参加、協力を行う。

② えひめ結婚支援センター運営事業の推進

少子化・晩婚化対策、地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的として、愛媛県連が愛媛県より受託している結婚支援事業の推進を行う。

③ えひめ子育て応援企業確証サポート事業の推進

ワークライフバランスを両立支援の推進、中小企業に対する一般事業主行動計画策定の一層の普及を目的として、愛媛県連が愛媛県より受託している当事業の推進を行う。

④ えひめCO<sub>2</sub>削減エコ活動コーディネート事業の推進

企業の環境への取り組み支援をするとともに、環境保全への意識啓発を行い、エコライフ・省エネ活動が実践されることを目的として、愛媛県連が愛媛県より受託している当事業の推進を行う。

⑤ えひめのイクメン魅力アップ推進事業の推進

子育て支援の中でも特に男性への支援を構築し、男性の意識改革を促すことによって、少子化構造の改善策を図ることを目的として、愛媛県連が愛媛県より受託している当事業の推進を行う。

⑥ 寄付・寄贈事業

地域社会の健全な発展と、地域の子供たちの健全な育成に貢献することを目的として、(社)全国野球振興会主催の「全国少年少女野球教室」へ協賛寄付を行うとともに、宇和島剣道会主催、宇和島市教育委員会共催で開催される「南予剣道大会」へ協賛寄付を行う。

(6) 会員の交流と会員の福利厚生等に資する事業

① 支部役員合同会議

支部役員が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的として開催する。

② 新規加入者の集い

過去2年以内に入会した新入会員を対象に、企業のPR、ネットワークづくりをサポートすることを目的として開催する。

③ 賀詞交歓会

新年を迎えるにあたり、税務関係団体主催により開催し、地域の経営者並びに市民が交流することを目的として開催する。

④ 地域支部異業種交流会

各支部において、支部に所属する会員相互の一層の親交を深めることを目的に交流会を開催する。

⑤ 女性部会日帰り研修旅行

女性部会において、部会員相互の交流を深めることを目的として、経営に役立つ諸施設等の研修旅行を行う。

⑥ コラボレーションローンの普及推進

地域企業の資金調達の円滑化を目的として、愛媛県連が地元金融機関、四国税理士会愛媛県支部連合会と提携している当該融資制度の普及推進を行う。

⑦ インターネットバンキング特別割引制度の普及推進

地域企業の業務効率化や利便性の向上を目的として、愛媛県連が地元金融機関、四国税理士会愛媛県支部連合会と提携している当該制度の普及推進を行う。

⑧ 簡易生命保険団体保険料払込制度に係る集金事務

⑨ 切手・印紙販売事業

⑩ 大型保障制度の普及推進

企業経営の安定と防衛を目的とし、法人会会員企業の福利厚生制度として推進する。

⑪ ビジネスガードシリーズの普及推進

企業経営のリスクをカバーする損害保険を目的とし、法人会会員役員企業の福利厚生制度として推進する。

⑫ **がん保険及び医療保険制度の普及推進**

会員企業の経営者・社員の健康に関連した保険で、法人会会員企業の福利厚生制度として推進する。

⑬ **貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進**

会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは、遅延の発生等により売上債権が回収できなくなった場合に、会員企業が被る被害の一定部分をカバーする保証制度で、法人会会員企業の福利厚生制度として推進する。

**(7) 会員増強事業**

9月から12月を会員増強月間として、各支部に目標数を設定し、役職員はもとより、福利厚生協力会社とも連携を深め、高い成果を上げるべく増強運動を展開して、あらゆる退会防止策もあわせ講じる。

**(8) 諸会議**

第30回通常総会（5月28日）

理事会（4月27日ほか、年3回予定）

総務委員会（年1回予定）

広報委員会（年2回予定）

税制・税務委員会（年1回予定）

公益事業推進委員会（年1回予定）

厚生事業等推進委員会（年1回予定）

共益事業推進委員会（年2回予定）

支部会（各支部において開催）

支部理事会（各支部において開催）

**(9) 全法連・四法連・愛媛県連事業への参加**